

部局名	健康福祉部	所属名	生活支援課	所属長名	高橋 伸之	電 話	483-1151 内線3240
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4167	事務事業名称	住宅手当緊急特別措置事業						短縮コード	経常		臨時	4167
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務			根拠法令等		住宅手当緊急特別措置事業実施要領							
☐ その他													
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
雇用失業情勢に対応すべく21年4月に決定された「経済危機対策」に位置づけられているものであるが、国における21年度補正予算が成立したことに伴い創設された，住居を失った離職者を支援するための新たなセーフティネットである。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
支給期間が最長でも9ヶ月間であり、住宅手当緊急特別措置事業についても、平成23年12月が終期の予定であるため、昨今の雇用情勢から考えると受給者が就職できずに、最終的には生活保護の受給者となる可能性の高いものが多いと思われる。					大項目（節）	02	社会福祉						
					中 項 目	05	低所得者福祉						
					小項目（施策）	01	自立の支援						
					細 項 目	01	相談助言の実施						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	常住人口（年度末）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 離職者が求職活動を安心して行うことができるよう固定的経費である住宅費の給付を行った。 また、ハローワークにおいて生活保護就労支援員との連携により就労支援を行った。							
	※平成22年度に計画していること： 2 1 年度と同様							
意図 （何を狙っているのか）	固定的経費である住宅費を支給することにより、離職者が安心して求職活動を行い、自活した生活が送れるようにすること。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	常住人口	人			192, 570	196, 000	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	相談者数	件			54	130	
	指標 2	申請者数	件			17	110	
	指標 3							
成果指標	指標 1	開始件数	件			14	90	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		4167	事務事業名称	住宅手当緊急特別措置事業			所属名	生活支援課	
			単位	2 0 年度	2 1 年度			2 2 年度	
				実績	計画	実績		計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円			2, 338		24, 435	
		県	千円						
		地方債	千円						
		一般財源	千円						
		その他	千円						
	主な事業費の内訳					賃金1, 203、備品購入168、住宅手当931		賃金2, 637, 住宅手当21, 528	
人件費 (B)			千円	0	0	676. 2		1, 479. 1	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	0	0	3, 014. 2		25, 914. 1	

3. 事務事業の評価（S E E）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☒ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
			☐ 達成していない						
			☒ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
			☐ 可能性はない						
			☒ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
			☐ 見直す必要がある						
☒ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	経済危機対策に位置づけられた事業であり，事業についても期限が定められていることから，有効性や効率性を向上させる余地はないものとする					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法						
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						
				類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）		
					2		実施主体 （所管部署）		

コード	4167	事務事業名称	住宅手当緊急特別措置事業				所属名	生活支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			住宅手当相談員と生活保護就労支援員との連携により、ハローワークでのさらなる就労機会の増加を図ることにより、離職者の自活へとつなげていく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			新規事業であり、対象者の把握が困難なこと。また、今後の景気動向により相談・申請件数も左右されることから方向性については不明である。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☐			
		不 変	☐	☒	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし									

所属長コメント	ハローワークや社会福祉協議会との連携を図り、適正な手当の給付とともに対象者の就労支援にも積極的に取り組みたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									